

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日~11月4日): 渡辺 努 東京大学大学院経済学研究科教授

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|--------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p> | 良くなっている | <p>渡辺研究室で公表している東大日次物価指数は4月中旬以降、前年比プラスに転じており、現在は前年を1.5%程度上回る水準で推移している。東大指数は売れ行きに応じてウエイトを変更するトルクビスト方式を採用しているため総務省CPIに比べ0.5%程度低めに出る傾向がある。これを勘案すれば、現状、2%程度の物価上昇である。東大指数が対象とする食品や日用雑貨については政策の効果が出てきている。東大指数を品目別にみると、前年比3%を超える高めの上昇を示す品目が増えている。東大指数を店舗別にみると、物価の上昇している店舗では売り上げも増加している傾向がある。過度な物価上昇で売り上げが落ちるといったことは起きていない。東大指数がこのような上昇を示す一方で総務省CPIは前年並みであり、その差はエネルギー関連とサービスである。特にサービスは価格据え置き品目が目立っている。この是正には賃金の上昇が必要である。</p> |
| 「経済・財政一体改革」に向けた取組 | | | |
| 2 | <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p> | - | <p>経済財政諮問会議(10月16日開催)での麻生議員の指摘に関連して経済統計の整備について私見を述べたい。総務省の家計調査は1万世帯を対象とし年間300億円程度の家計支出を調査するものである。日本の消費は300兆円であるから、その0.01%に過ぎない。また、家計調査の回答者は偏っており、回答者の記憶に頼る調査には自ずから限界がある。しかしこれを改善させようとする統計作成の費用が大きく増え、現実的でない。この状況を打開するには民間のもつ情報を活用するのが最も効率的である。例えば、私の研究室が共同研究を行っているカルチャー・コンビニエンス・クラブ(CCC)はTポイントカードの購買履歴情報を保有している。カード保有者は5000万人、年間消費額は5兆円に達しており、家計調査と比べ規模が大きい。しかもこの情報は消費者の記憶に頼るものではなく、実際に起きた取引の記録なので精度が高い。家計調査のように集計・公表までに長い時間を要することもない。これは一例に過ぎず、民間には政府統計を超える精度の情報が存在する。個人消費関連以外でも、例えば物価については消費者物価統計を超える情報が民間には存在する。麻生議員の指摘されたネット販売の価格についても、現状、総務省が収集できている情報は非常に限定されており、民間の保有する価格データの活用で状況を改善できる。政府統計に民間情報を活用することを検討すべきだ。</p> |